

5. 日本地域福祉学会 COE プログラム企画・ミニシンポジウム 「福祉社会開発の政策科学形成と地域福祉」の報告

コーディネーターの立場から — ソーシャルキャピタル私論

共同研究者 後藤 澄江



日本地域福祉学会第18回大会は6月12日・13日の2日間にわたっておこなわれたが、本学美浜キャンパスが会場となった13日の午前にはCOEプログラム企画として、ミニシンポジウム「福祉社会開発の政策科学形成と地域福祉」を実施することができた。本シンポジウムのねらいは、本学COEの研究構想および開始後1年間の研究成果を紹介するとともに、地域福祉研究の新たな展開に貢献できるような成果を求めて事業を推進していることを示すことであった。

さて、シンポジウムは、本学COEの拠点リーダーである二木社会福祉学部長による趣旨説明に引き続き、事業推進担当者である平野隆之教授、穂坂光彦教授、近藤克則教授の3名が報告をおこなった。平野報告は、まず、本学COEの研究構想の全体像と地域福祉研究との関連性について、つぎに、穂坂報告は国際開発の文脈から見たコミュニティ開発論の課題と可能性について述べた。さらに、近藤報告は高齢者ケアの政策評価におけるソーシャル・キャピタル概念の有効性や高齢者の健康づくりにおけるコミュニティワークの重要性についての指摘をおこなった。さいごに、会場からいただいた多くのご質問・助言に対して3名の報告者がそれぞれ回答した。その時点で予定時間をすでに超え、コーディネーターとして、会場のご質問・助言への報告者の応答に対するまとめの役割を果たさないままにシンポジウムを終了せざるをえなかった。以下は、当日のまとめに代えて、「福祉社会開発の政策科学形成と地域福祉」をめぐる研究課題について、ソーシャル・キャピタルの視点から私論を述べてみたい。

1. 福祉社会開発に求められるコミュニティ理念

福祉社会開発の政策科学形成においては、国際開発と地域福祉との融合を意図していることからしても、コミュニティ論が不可欠である。コミュニティのあり方は、発展途上国の貧困地域における参加型社会開発においても、先進国の高齢者ケアの展開においても、政策効果を左右することがこれま

での援助実践や実証研究によって示されている。では、福祉社会開発の政策効果を高めるものとして、われわれはどのような姿のコミュニティを描けばよいのだろうか。そして、どのような方向にコミュニティ論を展開すべきなのだろうか。誤解を恐れずに言えば、そこで求められるコミュニティの理念型とは、「住民間の相互信頼度が高い一方、ヒト、モノ、カネ、情報などの地域資源のマネジメント能力、および、地方自治体をはじめとした当該地域にかかわる行政諸機関と縦横に協働する力量を備えたコミュニティ」ということになろう。国際開発と地域福祉の視点を含んだコミュニティともいえる。このようなコミュニティの理論化と構築への一助としてソーシャル・キャピタルをめぐる研究や援助実践がある。

2. ソーシャル・キャピタルをめぐる技法からの示唆

ソーシャル・キャピタルは R. パットナムの Making Democracy Work (1993) の刊行以降、国際開発の分野においては、その概念、定義や援助実践の活用のあり方をめぐってさまざまな研究や議論の広がりが見られてきた (JICA 2002, 内閣府国民生活局 2003)。ソーシャル・キャピタルの要素として、信頼や規範、ネットワークなどが例示されるのが一般的である。しかし、ソーシャル・キャピタルは、まだ確立された概念とはいえ、人間同士の社会関係を資本という言葉で表すこと、また、概念の曖昧さによって論者の恣意が入り込む余地の存在などへの批判がある。一方、概念の曖昧さを克服するために、対象のコンテキストに見合った特定のソーシャル・キャピタルに絞った上、その役割・機能についての実証分析や援助実践への適用、また、ソーシャル・キャピタルの分類・類型化が進められてきた。

そのようなソーシャル・キャピタルの検討の中から、福祉社会開発の政策効果を左右すると想定される、コミュニティと行政諸機関の結びつきのあり方、また、コミュニティ内部あるいは行政諸機関同士での関係のあり方をとらえる枠組みや協働・協調行動に影響を与える諸要因をとらえる上で参考となる技法が導き出されている。

第1は、ソーシャル・キャピタルは組織内および組織間の結びつき方に着目すると、同一組織内の同質的な結びつきである「内部結束型」と異なる組織間の異質な結びつきである「橋渡し型」へ、さらに、双方ともに、上下関係の強い「垂直型」と対等関係にある「水平型」へと分類できるという技法である。福祉社会開発の推進においてコミュニティ内部および関係する行政諸機関同士の「内部結束型」ソーシャル・キャピタルのみでなく、コミュニティと行政諸機関の間の「橋渡し型」ソーシャル・キャピタルの存在に目を向けることが重要である。また、それらが、「垂直型」か「水平型」か、どちらがポジティブあるいはネガティブに機能するかなどについて見ておくことも必要であろう。

第2は、ソーシャル・キャピタルはその構成要素の特徴で分類すると、「制度的」と「認知的」となる。前者は、ネットワーク、役割と規律、ルール、手続きなどを、後者は、価値、規範、信条などを含む。双方は相互補完的なものではあるが、前者が一夜にして構築可能な部分を含むのに対して、後者はその構築には時間を要することはいうまでもない。というのは、認知的ソーシャル・キャピタルはコミュニティ内部の住民や行政諸機関内部の職員の意識変容がなければ実現されないからである。

第3は、ソーシャル・キャピタルは活動のプロセスにしたがって変容をみせる。したがって、コミュ

ニティ内部や行政諸機関同士の「内部結束型」ソーシャル・キャピタル、コミュニティと行政諸機関との「橋渡し型」ソーシャル・キャピタル双方ともに、既存のものと育成されたものに分けることができる。図1に示すように、既存のソーシャル・キャピタルは活動開始に影響を与える一方、活動プロセスにおけるネットワークの形成や信頼関係の醸成、また、目にみえる活動成果が明らかにされた場合にはソーシャル・キャピタルをポジティブな方向に成長させることになる。逆に、活動プロセスにおけるネットワークの切断や信頼関係の喪失といったソーシャル・キャピタルの低減が活動持続にネガティブな影響をもたらすことになる。

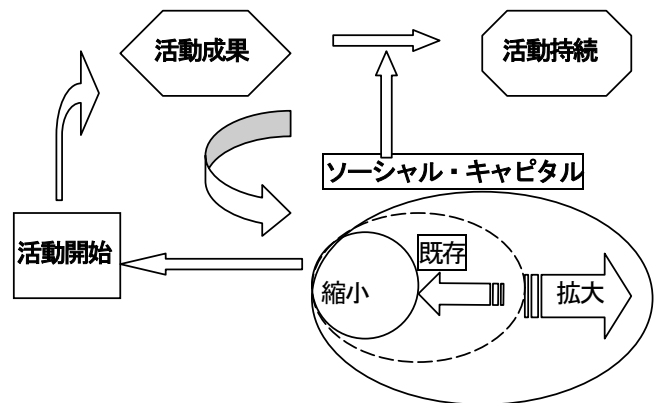


図1 活動成果が育むソーシャル・キャピタル

逆に、活動プロセスにおけるネットワークの切断や信頼関係の喪失といったソーシャル・キャピタルの低減が活動持続にネガティブな影響をもたらすことになる。

3. ソーシャル・キャピタルと家族・ジェンダー

国際開発におけるソーシャル・キャピタルをめぐる技法からの示唆に対して、以下のような検討を加える必要性を最後に指摘しておきたい。

ひとつは、コミュニティ開発のコンテキストでのソーシャル・キャピタルの議論は、コミュニティ内部における家族間の力関係や個人間のジェンダー格差・世代格差の存在を捨象しがちである点である (Edwards, 2004)。たとえば、「内部結束型」のソーシャル・キャピタルの評価が高いコミュニティについては、家族階層の固定化や女性に対する伝統的役割の押しつけによって下支えされていないかどうかを疑ってみる必要がある。

もうひとつは、コミュニティのソーシャル・キャピタルの拡大・縮小に対して家族のソーシャル・キャピタルのあり方がどのような関連をもつかについての視点が欠如している点である。近年における家族のソーシャル・キャピタルの縮小が、コミュニティをはじめとした家族外のソーシャル・キャピタルを拡大させる方向に働いているという指摘がある。一方、家族のソーシャル・キャピタルの縮小が人間に対する信頼や協調的態度を喪失させ、ひいては家族外のソーシャル・キャピタルの縮小に結びつくという見方もある。この点について検討を進めていくことは不可欠である。

参考文献

- ・国際協力事業団国際協力総合研究所 (JICA) (2002) 『ソーシャル・キャピタルと国際協力：持続する成果を目指して [総集編]』
- ・内閣府国民生活局 (2003) 『ソーシャル・キャピタル——豊かな人間社会と市民活動の好循環を求めて——』
- ・Edwards, R. (2004) Present and absent in troubling ways: families and social capital *Debates, Sociological Review*, 52, 1:1-21
- ・Putnam, R. (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton, NJ: Princeton University Press.